

「畜産クラスター事業」と「強い農業づくり交付金」の

支援継続と十分な予算の確保

政策提言先 農林水産省

政策提言の要旨

中山間地域が多い本県では、多様な雇用の場を創出するため、基幹産業となる畜産業の規模拡大や加工、流通販売などの関連企業が集積する「畜産クラスター」の形成に取り組んでおり、畜産への就農を希望する若者が増加するなどの成果が見えてまいりました。

新規就農者や生産基盤の拡大を希望する農家にとって、畜舎整備等のハード整備は、必要不可欠なものであることから、こうした取り組みに有効である畜産クラスター関連事業の支援継続と十分な予算の確保を提言します。

また、畜産農家の規模拡大や増頭によって生産された畜産物を処理する産地食肉センターを整備するため、強い農業づくり交付金につきましても、支援継続と十分な予算の確保を提言します。

【政策提言の具体的内容】

1 畜産クラスター事業の支援継続と十分な予算の確保

規模拡大や畜産団地などの施設整備等のための十分な予算の確保を行うとともに、施設整備に必要な土地の取得や造成に期間を要するため、少なくとも10年以上は事業を継続することを提言します。

2 強い農業づくり交付金の支援継続と十分な予算の確保

四万十ポークなど地域で生産された特色ある畜産物を処理する産地食肉センターの整備に対して、支援を継続するとともに、十分な予算の確保を提言します。

【政策提言の理由】

1 畜産クラスター事業の支援継続と十分な予算の確保

- ・ TPP11や日EU・EPAによる国内畜産業への影響が懸念され、特に、豚肉では、国の試算で最大248億円の生産減少額（TPP11）が想定されています。

そのような中で、小規模経営の多い本県畜産業においては、TPP11や日EU・EPAに打ち勝つために、規模拡大による収益性の向上や、特色ある畜産物の生産によるブランド化に向けた取組を進めています。

- 畜産事業の規模拡大等に活用可能な畜産クラスター事業は、農家の評価も非常に高く、本県でも、これまで四万十町での豚舎整備などに活用させていただき感謝しております。さらに、畜産農家からは、来年度以降も事業活用の要望や計画があるため、十分に予算を確保して欲しいとの声があがっています。
- 施設整備に必要な土地の取得や造成には数年の期間が必要となることから、中長期的な事業の継続が必要です。

2 強い農業づくり交付金の事業継続と予算の確保

- 産地において、畜産クラスターを形成する中核的な役割を担う食肉センターは、単にと畜やセリ、加工、流通販売などの機能だけではなく、生産拡大や食品加工による高付加価値化、消費者への安全・安心な食肉の供給など、いわゆる川上、川中、川下の取り組みを好循環させ、拡大再生産につなげる重要な役割を担っています。
- 特に本県のような中山間地域において、畜産物のブランド化や地産外商を進めていく上では、産地の近くに食肉センターを設置することが必要不可欠であり、増頭による施設規模の拡大や衛生管理水準の向上のため、今後も整備に対する支援の継続が必要です。